PCT

際 事 務 局



特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(51) 国際特許分類 5

A61K 31/425, 31/44, 31/445

(11) 国際公開番号

WO 92/07849

C07D 417/06, 513/04

A1

(43) 国際公開日

1992年5月14日 (14.05.1992)

(21)国際出願番号

PCT/JP91/01428

(22)国際出願日

7

1991年10月18日(18.10.91)

(30)優先権データ

特願平2/286902

1990年10月24日(24.10.90)

(71) 出願人(米国を除くすべての指定国について)

山之内製薬株式会社

(YAMANOUCHI PHARMACEUTICAL CO., LTD.)[JP/JP]

〒103 東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号 Tokyo, (JP)

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人(米国についてのみ)

太田光昭(OHTA, Mitsuaki)[JP/JP]

〒300-24 茨城県筑波郡谷和原村絹の台三丁目9番地11

Ibaraki, (JP)

柳沢 勲(YANAGISAWA, Isao)[JP/JP]

〒177 東京都練馬区石神井台二丁目22番8号 Tokyo, (JP)

宮田桂司(MIYATA, Keiji)[JP/JP]

〒305 茨城県つくば市吾妻四丁目15番5

パストラルライフ101 Ibaraki, (JP)

(74) 代理人

弁理士 長井省三,外(NAGAI, Shozo et al.)

〒174 東京都板橋区小豆沢1丁目1番8号

山之内製薬株式会社 特許部内 Tokyo, (JP)

(81) 指定国

AT(欧州特許), AT, AU, BB, BE(欧州特許).

BF(OAPI特許), BG, BJ(OAPI特許), BR, CA, CF(OAPI特許), CG(OAPI特許), CH(欧州特許), CH,

CI(OAPI特許), CM(OAPI特許), CS, DE(欧州特許), DE, DK(欧州特許),

DK, ES(欧州特許), ES, FI, FR(欧州特許),

GA (OAPI特許), GB(OAPI特許), GB, GI(OAPI特許), GR(欧州特許), HU, IT(欧州特許), JP, KR, LK, LU(欧州特許), LU, MC, MG,

ML(OAPI特許), MR(OAPI特許), MW, NL(欧州特許),

NL, NO, PL, RO, SD, SE(欧州特許), SE,

SN(OAPI特許), SU, TD(OAPI特許), TG(OAPI特許),

US.

添付公開書類

国際調査報告書

(54) Title: NOVEL THIAZOLE DERIVATIVE

(54) 発明の名称 新規なチアゾール誘導体

(57) Abstract

A novel thiazole derivative represented by general formula (I), which has a selective agonistic activity for 5-HT₃ receptor, a pharmaceutical composition thereof, and a process for producing the same. In the said formula, R1 represents hydrogen or lower alkoxy; R² and R³ are such that R² represents hydrogen and R³ represents a group, -Y-Het, wherein Y represents a single bond or lower alkylene and Het represents a nitrogenous heterocyclic group, or alternatively R2 and R3 are combined together to form a group, -(CH₂)_m-NR⁴-(CH₂)_n-, wherein m and n are each 1 or 2 and R⁴ represents lower alkyl; and X represents -NH-, -NHC(=0)NH-, -C(=0)NH- or -NHC(=0)-.

(57) 要約 本発明は、一般式(I)で示される5-HT。受容体の選択的な 作動活性を有するチアゾール誘導体、その薬剤組成物及びその製造 法に関するものである。

 (式中、R¹ は水素原子又は低級アルコキシ基を、R²、R³ は、R² が水素原子であって R³ が式-Y-Het (式中、Yは単結合 又は低級アルキレン基を、Het は含窒素複素環基を失々意味する。)で示される基であるか、又はR²、R³ が一体となって

(式中、m、nは1又は2、R⁴ は低級アルキル基を夫々意味する。) を意味し、Xは次に示す式のいずれかで表される基を意味する; -NH-、

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

ATT also set 1 to see		
AT オーストリア	ES スペイン	ML マリ
AU オーストラリア	FI フィンランド	MN モンゴル
BB バルバードス	FR フランス	MR モーリタニア
BE ベルギー	GA ガボン	MWマラウイ
BF ブルキナ・ファソ	GI ギニア	NL オランダ
BG ブルガリア	GB イギリス	NO ブルウェー
BJ ベナン	GR ギリシャ	PL ボーランド
BR ブラジル	HU ハンガリー	
CA カナダ		RO ルーマニア
	IT イタリー	SD スーダン
CF 中央アフリカ共和国	JP 日本	SE スウェーデン
CG コンゴー	KP 朝鮮民主主義人民共和国	SN、セネガル
CH スイス	KR 大韓民国	SU [*] ソヴィエト連邦
CI コート・ジボアール	LI リヒテンシュタイン	TD チャード
CM カメルーン	LK スリランカ	TG i-=
CS チェコスロバキア	LU ルクセンブルグ	ŪŠ 米国
DE ドイツ	MC E + 3	OD ACIE
DK デンマーク	MG マダガスカル	
Dix / Z V · /	MIG Y > N A N N	

⁺SUの指定はロシア連邦の指定としての効力を有する。しかし、その指定が旧ソヴィエト連邦のロシア連邦以外の他の国で効力を 有するかは不明である。

1

明 細 書 新規なチアゾール誘導体

技術分野

5 本発明は5-HT₃受容体作動活性を有する新規なチアゾール誘導体及びその製薬学的に許容される塩、それらを含有する薬剤組成物並びにそれらの製造法に関する。

背景技術

10 セロトニン(5-HT)受容体は、現在大別して4種存在すると言われているが、腸管神経系あるいは中枢神経系の一次求心性神経に位置するニューロン性セロトニン(5-HT)受容体は現在5-HT。受容体と考えられている。従来5-HT。受容体に関しては、5-HT。受容体拮抗作用を有する化合物が数多く見出されている。例えば、5 英国特許2,125,398,2,166,726,2,126,728及び2,153,821に記載の化合物が知られている。しかしながら、5-HT。受容体の選択的作動活性を有する化合物は、末だ見い出されていない。

20 発明の開示

25

本発明者等らは、 $5-HT_3$ 受容体に関する研究を重ね、種々の化合物を創製してスクリーニングを進めてきた結果、下記一般式 (I) で示される新規なチアゾール誘導体が、 $5-HT_3$ 受容体の優れた選択的作動活性を示すことを知見して、本発明を完成させるに至った。下記一般式 (I) で示されるチアゾール誘導体は遠心性神経終末よりアセチルコリンを遊離させることによりその作用を発現する。 $5-HT_3$ 受容体作用薬は、特に消化器系の障害に対して有用であると考えられる。

(57) 要約 本発明は、一般式(I)で示される5-HT。受容体の選択的な 作動活性を有するチアゾール誘導体、その薬剤組成物及びその製造 法に関するものである。

$$X \longrightarrow X \longrightarrow R^2$$

$$R^3$$

 (式中、R¹ は水素原子又は低級アルコキシ基を、R²、R³ は、R² が水素原子であって R³ が式-Y-Het (式中、Yは単結合 又は低級アルキレン基を、Het は含窒素複素環基を失々意味する。)で示される基であるか、又はR²、R³ が一体となって

(式中、m、nは1又は2、R* は低級アルキル基を夫々意味する。) を意味し、Xは次に示す式のいずれかで表される基を意味する; -NH-、

情報としての用途のみ

PCTに基づいて公開される国際出願のパンフレット第1頁にPCT加盟国を同定するために使用されるコード

ES スペン FI マンンド FR スプラス GA ボニアリス GB ボニアス GB ギリンカリー IT リカリー IT 日朝鮮民主主義人民共和国 KR 中朝鮮民国シュ KR リリセンフルグ	ML マリンリー MN MR MR MR MW A T
LK スリランカ LU ルクセンブルグ MC モナコ MG マダガスカル	TG トーゴ US 米国
	FI フィンティンティンテス GA ガニア GB イギーア GB イギーデリンカー HU ハイター IT イター H 大子 中 明 中 大子 中 明 中 大子 中 明 中 大子 中 明 上 I リーラン カー L I リーラン アル MC モーナー グロー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー・アー

⁺SUの指定はロシア連邦の指定としての効力を有する。しかし、その指定が旧ソヴィエト連邦のロシア連邦以外の他の国で効力を 有するかは不明である。

15

キシルオキシ基、イソヘキシルオキシ基等が挙げられる。さらに 「低級アルキレン基」としては、メチレン基、エチレン基、メチル CH₃

 メチレン基(-CH-)、トリメチレン基、1ーメチルエチレン基

 CH3

 (-CHCH2-)、2ーメチルエチレン基(-CHCH2-)、テトラメチレン基、1ーメチルトリメチレン基、2ーメチルトリメチレン基、1ーエチルエチレン基、2ーエチルエチレン基、ペンタメチレン基、1ーメチルテトラメチレン基、2ーメチルテトラメチレン基、3ーメチルテトラメチレン基、4ーメチルテトラメチレン基、ヘキサメチレン基等が挙げられる。

また、R³を形成する含窒素複素環基とは、窒素原子1個を含む5 ~6員の複素環基を意味する。代表的な複素環基としては、ピロリ ジニル基、ピロリル基、ピペリジル基、ピリジル基等が挙げられる。 また本発明化合物には二重結合が存在し、また置換基の種類によっては不斉炭素原子を含む場合もある。従って本発明化合物には、 幾何異性体、互変異性体、光学異性体など各種の異性体の混合物や 単離された各異性体が含まれる。

本発明化合物(I)は、酸付加塩を形成する場合がある。かかる塩 20 としては、具体的には、塩酸、臭化水素酸、ヨウ化水素酸、硫酸、 硝酸、リン酸等の鉱酸、ギ酸、酢酸、プロピオン酸、シュウ酸、マ ロン酸、コハク酸、フマール酸、マレイン酸、乳酸、リンゴ酸、酒 石酸、クエン酸、メタンスルホン酸、エタンスルホン酸等の有機酸、 アスパラギン酸、グルタミン酸などの酸性アミノ酸との酸付加塩等 が挙げられる。

製造法

本発明化合物及びその塩は、その基本骨格あるいは置換基の種類に基づく特徴を利用し、種々の合成法を適用して製造することがで

5

15

きる。以下にその代表的な製造法を例示する。

第1製法

$$\begin{array}{c}
 & \text{NH} \\
 & \text{NH} \\
 & \text{R}^3
\end{array}$$
(Ia)

10 (式中、R¹, R² および R³ は前記の意味を有し、Z はクロル、ブロム等のハロゲン原子を意味する。)

この製造法は一般式(II)で示されるチォウレア誘導体と一般式(III)で示されるαーハロゲノケトン誘導体との反応により、一般式(Ia)で示されるチアゾール誘導体を合成する方法である。この反応は例えばアルコール、アセトン、エーテル、テトラヒドロフラン、ジグリム、ジオキサンなどの溶媒中、室温乃至加温下で行なわれる。第2製法

25 (式中、R¹, R² および R³ は前記の意味を有する。)

この製造法は一般式 (IV) で示されるイソシアネート誘導体と一般式 (V) で示されるアミン誘導体との反応で、一般式 (Ib) で示されるウレア誘導体を合成する方法である。この反応は通常、クロロホルム、ジクロルメタン、1,2-ジクロロエタン、エーテル、テトラヒド

ロフラン、アセトンなどの溶媒中、冷却下乃至室温で行なわれる。 第3製法

10 (式中、R¹, R² および R³ は前記の意味を有する。)

この製造法は一般式(VI)で示されるカルボン酸誘導体と一般式(V)で示されるアミン誘導体との反応により、一般式(Ic)で示されるアミド誘導体を合成する方法である。この反応は通常、メチレンクロリド、クロロホルム、1、2-ジクロロエタン、ジメチルホルムアミドなどの溶媒中、クロル炭酸エチル、ジシクロヘキシルカルボジィミド(DCC)あるいは1-ハイドロキシベンゾトリアゾール(HOBT)などのカルボン酸の活性化剤を用いて、冷却下乃至室温で行なわれる。

第4製法

(式中、R1, R2 およびR3 は前記の意味を有する。)

この製造法は、一般式(Ⅶ)で示されるアミン誘導体と一般式(Ⅷ)で示されるカルボン酸誘導体とを反応させて、一般式(Id)で示され

きる。以下にその代表的な製造法を例示する。

第1製法

10 (式中、R¹, R² および R³ は前記の意味を有し、 Z はクロル、ブロム等のハロゲン原子を意味する。)

この製造法は一般式(II)で示されるチォウレア誘導体と一般式(III)で示されるαーハロゲノケトン誘導体との反応により、一般式(Ia)で示されるチアゾール誘導体を合成する方法である。この反応は例 2 はアルコール、アセトン、エーテル、テトラヒドロフラン、ジグリム、ジオキサンなどの溶媒中、室温乃至加温下で行なわれる。第2製法

25 (式中、R¹, R² および R³ は前記の意味を有する。)

この製造法は一般式 (IV) で示されるイソシアネート誘導体と一般式 (V) で示されるアミン誘導体との反応で、一般式 (Ib) で示されるウレア誘導体を合成する方法である。この反応は通常、クロロホルム、ジクロルメタン、1,2-ジクロロエタン、エーテル、テトラヒド

動薬である2-メチルセロトニンよりも強かった。本発明化合物についてのラットにおけるBezold-Jarisch(BJ) 反射惹起作用を下表に示す。

実施例1の化合物は、上記のBezold-Jarisch 反射作用におい 5 て、セロトニンの約5倍の活性を示した。

	BJ反射惹起作用		
	ED ₅₀ (μg/kg i.v.)	Emax(beats/min) (最大徐脈反応)	
実施例1の化合物	3.01	2 0 5. 8	
5 - H T	1 5. 6	2 5 7. 9	
2-メチルセロニトン	3 7. 4	2 5 9. 0	

10

15

25

2) 本発明化合物の作用に対する 5-HT₃ 受容体拮抗剤の影響 本発明の化合物による心拍数減少及び血圧下降は、前記の薬理 試験の本発明の化合物の投与の 1 0 分前に 5-HT₃ 受容体拮抗薬 である GR 3 8 0 3 2 F (3 0 μg/kg iv)を投与するか I C S 2 0 5 - 9 3 0 (0.1~1 μg/kg iv)を投与することにより 競合的に拮抗された。

以上1)及び2)の結果から、本発明化合物は、強力かつ選択的な 20 5-HT。受容体動薬であることが示された。

また本発明化合物は毒性が低く、雄性マウスにおける急性毒性値 (up and down法)は $50\sim100\,\mathrm{mg/kg}$ i.v. であった。

本発明化合物又はその塩の1種または2種以上を有効成分として 含有する製剤は、通常用いられる製剤用の担体や賦形剤、その他の 添加剤を用いて錠剤、散剤、細粒剤、カプセル剤、丸剤、液剤、注 射剤、坐剤、軟膏、貼付剤等に調製され、経口的(舌下投与を含む) または非経口的に投与される。

製剤用の担体や賦形剤としては、固体又は液体状の非毒性医薬用物質が挙げられる。これらの例としては、たとえば乳糖、ステアリ

ン酸マグネシウム、スターチ、タルク、ゼラチン、寒天、ペクチン、 アラビアゴム、オリープ油、ゴマ油、カカオバター、エチレングリ コール等やその他常用のものが例示される。

本発明化合物の臨床的投与量は、適用される患者の症状、体重、 5 年令や性別等を考慮して適宜決定されるが、通常成人1日あたり静 注で0.2~2 嗎、また経口で1~10 嗎であり、これを1回である いは数回に分けて投与する。

処 方 例

10 つぎに、本発明化合物の医薬としての処方例を挙げる。

(1) 錠 剤

	実施例 1 の化合物 (以下化合物 A と表示する)	0.2 mg
	乳糖	1 0 6.4 mg
15	コーンスターチ	4 8.0 mg
10	ヒドロキシプロピルセルローズ	4.8 mg
	ステアリン酸マグネシウム	0.6 mg

160.0 嘎/錠

化合物A200 %、乳糖106.4 g及びコーンスターチ48 gを 均一に混合し、それにヒドロキシプロピルセルロース10% 水溶 液48 mlを加え、 造粒機を用いて造粒する。造粒した顆粒にステ アリン酸マグネシウム0.6 gを加え、1錠160 %に打錠する (1000錠)。

(2) 散 剤

0	0.0 mg	_
2	0 0 ma	
9	9.6 mg	
7	0.0 mg	
	0.4 mg	
	7	0.4 mg 7 0.0 mg

化合物 A 0.4 g、マンニット 7 7 0 g及びコーンスターチ 199.6 gを均一に混合し、10%ポリビニルピロリドン水溶液 3 0 0 mlを加え、造粒機で造粒し、散剤とする(1 kg)。

(3) カプセル剤

5 化合物 A

0.2 mg

コーンスターチ

1 9 8.8 mg

ステアリン酸カルシウム

1.0 mg

2 0 0.0 mg

化合物 A 0.2 g、コーンスターチ1 9 8.8 g、ステアリン酸カ 10 ルシウム 1 gを均一に混合し、3 号カプセルに2 0 0 電宛充填し、 カプセル剤とする(1000カプセル)。

(4) シロップ剤

化合物A

 $0.2 \, \text{mg}$

白 糖

8.0 mg

15 純水を加えて

5 ml

化合物 A 0.2 g、白糖 8 g を精製水に溶かし、5 ℓ に調整しシーロップ剤とする。

(5) 静注用注射剂

化合物A

0.3 mg

20 塩化ナトリウム

9 mg

注射用蒸留水を加えて

1.0 ml

化合物 A 3 0 0 吨、塩化ナトリウム 9 gを注射用蒸留水に溶解し、1 0 0 0 ml に調整する。この溶液を沪過後アンプルに1 ml 宛充填し、注射剤とする。この際窒素ガスでアンプルの空間部を置換する。次いでアンプルをオートクレープで加熱減菌する(1000アンプル)。

ン酸マグネシウム、スターチ、タルク、ゼラチン、寒天、ペクチン、 アラビアゴム、オリーブ油、ゴマ油、カカオバター、エチレングリ コール等やその他常用のものが例示される。

本発明化合物の臨床的投与量は、適用される患者の症状、体重、 年令や性別等を考慮して適宜決定されるが、通常成人1日あたり静 注で0.2~2 嘅、また経口で1~10 嘅であり、これを1回である いは数回に分けて投与する。

処 方 例

10 つぎに、本発明化合物の医薬としての処方例を挙げる。

(1) 錠 剤

		1 0 0 0 / 175
	ステアリン酸マグネシウム	0.6 mg
	ヒドロキシプロピルセルローズ	4.8 mg
15	コーンスターチ	4 8.0 mg
	乳 糖	1 0 6.4 mg
	実施例 1 の化合物 (以下化合物 A と表示する)	0.2 mg

160.0 嘎/錠

化合物 A 2 0 0 呵、乳糖 1 0 6.4 g 及びコーンスターチ 4 8 g を 均一に混合し、それにヒドロキシプロピルセルロース 1 0 % 水溶 液 4 8 mlを加え、 造粒機を用いて造粒する。 造粒した顆粒にステ アリン酸マグネシウム 0.6 g を加え、 1 錠 1 6 0 呱に打錠する (1000 錠)。

(2) 散 剤

•				0 0	
	ポリビニールピロリジン		3	0.0 m	g
	コーンスターチ	1	9	9.6 щ	g
	マンニット	7	7	0.0 m	g
25	化合物 A			0.4 m	g

1 0 0 0.0 mg

5

10

15

20

25

理化学的性状

融点; 185~190℃(分解)

元素分析値(C₁₄ H₁₇ N₃OS・C₄ H₄ O₄・0.6 H₂O として);

C (%) H (%) N (%)

計算値 5 3.7 6 5.5 6 1 0.4 5

実測値 53.75 5.53 10.53

·マススペクトル(EI); m/z 275(M+, フリー体として)

実施例 2

(1) エタノール1 1 ml中にチオウレア 0.8 6 g 及び 3 ープロモー1 ーメチルピペリジンー 4 ーオン・臭化水素酸塩 3.0 8 g を加え、 還流下に 1 時間撹拌した。減圧乾固後、炭酸ナトリウム水溶液を 加え、ジクロロメタンにて抽出した。

有機層を減圧乾固後、カラムクロマトグラフ処理(シリカゲル: クロロホルムーメタノール) することにより、粉末状の2ーアミノー5ーメチルー4,5,6,7ーテトラヒドロチアゾロ[4,5-c]ピリジン0.56gを得た。

理化学的性状

¹H 核磁気共鳴スペクトル(δ, CDCl₃);

2.50 (s, 3 H), $2.60 \sim 2.80$ (m, 4 H),

 $3.40 \sim 3.50$ (m, 2H)

マススペクトル(EI); m/z 169(M⁺)

(2) (1)で得た化合物 0.1 7 g 及び(o-メトキシフェニル)イソ シアネート 0.1 5 g をジクロロメタン 5 ml に加え、室温にて終夜 撹拌した。減圧乾固し、カラムクロマト処理(シリカゲル:クロ ロホルムーメタノール)後、酢酸エチルにて洗浄することにより、 融点201~203℃を示す、N-(o-メトキシフェニル)-N'-(5-メチル-4, 5, 6, 7-テトラヒドロチアゾロ[4, 5-c]ピリジン-2-イル)ウレア0.25gを得た。

理化学的性状

5 元素分析値(C₁₅ H₁₈ N₄ O₂ S として);

	c (%)	H(%)	N (%)	s (%)
計算值	5 6.5 8	5.70	1 7.6 0	1 0.0 7
実測値	5 6.3 8	5.64	1 7.4 6	1 0.1 4
マススペク	トル(EI)	; m/z 3	18 (M ⁺)	

10 実施例 3

oーメトキシ安息香酸 0.1 5 gの D M F 2 m l 溶液に、H O B T 0.1 6 g次いでD C C 0.2 5 gを加えた。3 0 分後、実施例 2 - (1) で得られた化合物 0.1 7 g を加え、室温にて終夜撹拌した。反応液を酢酸エチルー水の混合液にあけ、不溶物を沪去した。溶液を分離後、水層をクロロホルムにて抽出した。有機層を合して減圧乾固後、カラムクロマト処理(シリカゲル:クロロホルムーメタノール)した 後、エーテルーイソプロピルエーテルにて洗浄し、融点 1 6 4 ~ 1 6 6 ℃を示すN - (5 - メチルー4, 5, 6, 7 - テトラヒドロチアゾロ[4, 5 - c]ピリジン-2 - イル) - o - メトキシベンズアミド 0.1 4 gを得た。

理化学的性状

25 元素分析値(C₁₅ H₁₇ O₃ O₂ S・0.4 H₂ O として);

実施例 4

$$\begin{array}{c|c}
O & CH_3 \\
\hline
O & CH_3
\end{array}$$

$$\begin{array}{c|c}
O & CH_3 \\
\hline
O & CHCOOH
\end{array}$$

5

10

(1) 実施例 2 (1) で得た化合物 1.02g、臭化第一銅 1.14g及び 48%臭化水素水 5.1 m l を水 8m l に加えた。この溶液に、-5% にて亜硝酸ナトリウム 0.62g を少しづつ加えた。 30%間かけて 20% まで昇温させ、炭酸水素ナトリウムを加え中和し、クロロホルムにて抽出した。減圧乾固後、カラムクロマト処理(シリカゲル:クロロホルムーメタノール)することにより、 2- ブロモー5- メチルー4, 5, 6, 7- テトラヒドロチアゾロ[4, 5- c] ピリジン 0.96g を得た。

理化学的性状

15 ¹H核磁気共鳴スペクトル(δ, CDCl₃);

2.50 (s, 3H), $2.8 \sim 3.0$ (m, 4H),

 $3.55 \sim 3.75 (m, 2H)$

マススペクトル(EI); m/z 232, 234 (M^+)

(2) アルゴン気流下、-60℃で乾燥エーテル80mlに15%n-20 プチルリチウムーへキサン溶液4.5mlを加えた。 - 70℃にて(1)で得た化合物0.95gの乾燥エーテル15ml溶液を1時間かけて滴下した。この溶液を、乾燥エーテル中のドライブイスに滴下し、30分後、塩化水素-酢酸エチル溶液を加えた。得られた溶液を減圧乾固しその一部(0.59g)をDMF5mlに加えた。トリエチルアミン0.25g、HOBT0.24g、次いでDCC0.37gを加えた。次いで室温にてアニシジン0.22gを加え、終夜撹拌した。

反応溶液を水にあけ、クロロホルムにて抽出し、有機層を減圧 乾固した後、カラムクロマト処理(シリカゲル:クロロホルムー 融点 $2 \ 0 \ 1 \sim 2 \ 0 \ 3 \ {\mathbb C}$ を示す、 $N - (o - {\mathsf J} + {\mathsf J} + {\mathsf J} - {\mathsf$

理化学的性状

5 元素分析値(C₁₅ H₁₈ N₄ O₂ S として);

 C(%)
 H(%)
 N(%)
 S(%)

 計算値
 56.58
 5.70
 17.60
 10.07

 実測値
 56.38
 5.64
 17.46
 10.14

 マススペクトル(EI); m/z
 318(M+)

10 実施例 3

○ーメトキシ安息香酸 0.1 5 gの DMF 2 ml溶液に、HOBT
15 0.1 6 g次いでDCC 0.2 5 gを加えた。3 0分後、実施例 2-(1)で得られた化合物 0.1 7 gを加え、室温にて終夜撹拌した。反応液を酢酸エチルー水の混合液にあけ、不溶物を沪去した。溶液を分離後、水層をクロロホルムにて抽出した。有機層を合して減圧乾固後、カラムクロマト処理(シリカゲル:クロロホルムーメタノール)した
20 後、エーテルーイソプロピルエーテルにて洗浄し、融点 1 6 4 ~ 1 6 6 ℃を示すN-(5-メチルー4, 5, 6, 7-テトラヒドロチアゾロ[4, 5-c]ピリジン-2-イル)- ○-メトキシベンズアミド 0.1 4 gを得た。

理化学的性状

25 元素分析値(C₁₅ H₁₇ O₃ O₂ S・0.4 H₂ O として);

元素分析値(C₁₆ H₂₃ N₃ OSC1₂ として);

 C(%)
 H(%)
 N(%)
 O(%)
 S(%)
 C1(%)

 計算値
 51.06
 6.16
 11.17
 4.25
 8.52
 18.84

 実測値
 51.08
 6.20
 11.12
 8.48
 18.80

5 実施例 6

10 1-(o-オルトメトキシフェニル)チオウレア 0.5 gおよび 2 -ブロモアセチルピリジン臭化水素酸塩 0.7 7 gをエタノール 2 0 ml中 1 時間加熱還流した。溶媒を減圧留去後、水を加え炭酸カリウムで塩基性とし、酢酸エチルで抽出した。

理化学的性状

融点;165~166℃

元素分析値(C₁₅H₁₃N₃OSとして);

 C(%)
 H(%)
 N(%)
 S(%)

 計算値
 63.58
 4.62
 14.83
 11.32

 実測値
 63.66
 4.60
 14.90
 11.26

請 求 の 範 囲

1. 下記一般式(I)で示されるチアゾール誘導体又はその製薬学的 に許容される塩

5

10

20

(I)

(式中、 R^1 は水素原子又は低級アルコキシ基を、 R^2 、 R^3 は、 R^2 が水素原子であって R^3 が式-Y-Het(式中、Yは単結合又は低級アルキレン基を、Hetは含窒素複素環基を夫々意味する。)で示される基であるか、又は R^2 、 R^3 が一体となって

(式中、m、nは1又は2、R*は低級アルキル基を夫々意味する。)を意味し、Xは次に示す式のいずれかで表される基を意味する:-NH-

2. R¹が低級アルコキシ基であり、R²、R³が一体となって式 - (CH₂)m-N-(CH₂)n-で示される基

(式中、m、nは1又は2、Rtは低級アルキル基を夫々意味す

0 る。)であり、Xが式-NH-か又は 式-C-NH-で示される 基である請求項1記載の化合物又はその製薬学的に許容される 塩

3. 2-(o-メトキシアニリノ)-5-メチル-4, 5, 6, 7 -テトラヒドロチアゾロ[4, 5-c]ピリジン・フマル酸塩

- 5. 請求項1記載の薬理学的に有効量のチアゾール誘導体(I)又は その製薬学的に許容される塩、及び製薬学的に許容される担体と からなる薬剤組成物
- 6. 請求項 5 記載の薬剤組成物の治療有効量を患者に投与することからなる、老人性便秘、弛緩性便秘、糖尿病性の消化管運動障害、術後の消化管運動障害、胃内容うっ滞、消化不良、鼓張、精神障害(例えば、精神分裂病及びうつ病)、不安及び/又は記憶障害を治療する方法
- 7. 一般式(I)

(1)

15

5

10

(式中、 R^1 は水素原子又は低級アルコキシ基を、 R^2 , R^3 は、 R^2 が水素原子であって R^3 が式-Y-H et (式中、 Y は単結合又 は低級アルキレン基を、H et は含窒素複素環基を夫々意味する。)で示される基であるか、又は R^2 , R^3 が一体となって

20 式-(CH₂)m-N-(CH₂)n-で示される基 R⁴

(式中、m、nは1又は2、R*は低級アルキル基を夫々意味する。)を意味し、 X は次に示す式のいずれかで表される基を意

25 味する; - N H - 、 - N H C N H - 、 - C - N H - 、 - N H C -)
で示されるチアゾール誘導体またはその薬理学的に許容される塩
を製造する方法において、

請 求 の 範 囲

1. 下記一般式(I)で示されるチアゾール誘導体又はその製薬学的 に許容される塩

5

10

20

(I)

(式中、 R^1 は水素原子又は低級アルコキシ基を、 R^2 、 R^3 は、 R^2 が水素原子であって R^3 が式-Y-Het(式中、Yは単結合又は低級アルキレン基を、Hetは含窒素複素環基を夫々意味する。)で示される基であるか、又は R^2 、 R^3 が一体となって

(式中、m、nは1又は2、R*は低級アルキル基を夫々意味する。)を意味し、Xは次に示す式のいずれかで表される基を意味する;-NH-、

2. R¹が低級アルコキシ基であり、R²、R³が一体となって 式 - (CH₂)m-N-(CH₂)n-で示される基

(式中、m、nは1又は2、R⁴は低級アルキル基を夫々意味す

る。)であり、Xが式-NH-か又は 式-C-NH-で示される 25 基である請求項1記載の化合物又はその製薬学的に許容される 塩

3. 2-(o-メトキシアニリノ)-5-メチル-4, 5, 6, 7 -テトラヒドロチアゾロ[4, 5-c]ピリジン・フマル酸塩

一般式 (V)

$$H_2 N = \sqrt{\frac{S}{N}} \frac{R^2}{R^3} \qquad (V)$$

5

(式中、R², R³ は前記の意味を有する。)で示されるアミン誘導体とを反応させて、 一般式 (Ib)

(式中、 R^1 , R^2 および R^3 は前記の意味を有する。) で示されるウレア誘導体を製造するか、

15 (c) 一般式 (VI)

$$C O_2 H$$
 (VI)

20 (式中、R¹ は前記の意味を有する。)で示されるカルボン酸誘導体と、一般式(V)

$$_{25} \qquad \qquad _{H_2N} \stackrel{S}{\longleftarrow}_{R^3}^{R^2} \qquad (V)$$

(式中、R², R³は前記の意味を有する。) で示されるアミン誘導体とを反応させることにより、 一般式 (Ic)

5

(式中、R¹, R² および R³ は前記の意味を有する。) で示されるアミド誘導体を製造するか又は、

(d) 一般式 (VII)

10

$$NH_2$$
 (VII)

(式中、R¹は前記の意味を有する。) で示されるアミン誘導体と、

一般式 (VII)

15

$$HO_2C \stackrel{S}{\longleftarrow}_{N}^{\mathbb{Z}^2}$$
 (VIII)

(式中、R², R³は前記の意味を有する。)

20 で示されるカルボン酸誘導体とを反応させることにより、

一般式 (Id)

$$\begin{array}{c}
O \\
N H C \\
N \\
R^3
\end{array}$$
(Id)

25

(式中、R¹, R² および R³ は前記の意味を有する。) で示されるアミド誘導体を製造することを特徴とする方法

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International Application No PCT/JP91/01428

		International Application No PC1	C/JP91/01428	
	ON OF SUBJECT MATTER (if several cla			
	ational Patent Classification (IPC) or to both N			
Int. Cl				
	A61K31/44, A61K31/4	145		
II. FIELDS SEAR				
Olas ald de Mars Constant		nentation Searched 7		
Classification System	1	Classification Symbols		
- IPC	C07D417/06, C07D513 A61K31/44, A61K31/4			
		or than Minimum Documentation nts are included in the Fields Searched ⁵		
III. DOCUMENTS	CONSIDERED TO BE RELEVANT 9			
Category • \ Cit	ation of Document, 11 with indication, where a	ppropriate, of the relevant passages 12	Relevant to Claim No. 13	
Vet Feb & J & U	A, 3428342 (Boehring medica G.m.b.H., Fed. ruary 13, 1986 (13. 0 P, A, 61-56047 & EP, S, A, 4853402 & AU, A pound of formula III	Rep. Ger.), 2. 86) A, 170193	1-2, 7	
Dec & E	DE, A, 3820775 (THOMAE K GMBH), December 21, 1989 (21. 12. 89) & EP, A, 347766 & JP, A, 2-45489 & AU, A, 8936593			
Aug	A, 59-141554 (SOGO Y ust 14, 1984 (14. 08. mily: none)		1-5, 7	
Aug	A, 117082 (FUJISAWA ust 29, 1984 (29. 08. P, A, 59-193878 & US,	84)	1-5, 7	
May	A, 3332148 (KOTOBUKI 24, 1984 (24. 05. 84 P, A, 59-95281 & FR, 2)	1-5, 7	
*Special categories of cited documents: 10 "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance "E" earlier document but published on or after the international filing date "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or				
which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified) "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed				
IV. CERTIFICATIO		Date of Mailing of this International Co.	erch Poport	
Date of the Actual Completion of the International Search December 5, 1991 (05. 12. 91) Date of Mailing of this International Search Report January 14, 1992 (14. 01. 92)				
International Searchin	g Authority	Signature of Authorized Officer		
Japanese	Patent Office			

FURTHER	INFORMATION CONTINUED FROM THE SECOND SHEET			
<u>.</u>	& US, A, 4564678 & GB, A, 2131423			
A	Chemical Abstracts, Vol. 107, No. 15 (1987) 1-5, 7 Abstract No. 126971j			
A	Chemical Abstracts, Vol. 106, No. 17 (1987) 1-5, 7 Abstract No. 131605f			
- A	Chemical Abstracts, Vol. 104, No. 15 (1986) 1-5, 7 Abstract No. 122851q			
A	Chemical Abstracts, Vol. 110, No. 9 (1988) 1-5, 7 Abstract No. 68960h			
V.X OBS	SERVATIONS WHERE CERTAIN CLAIMS WERE FOUND UNSEARCHABLE 1			
	ational search report has not been established in respect of certain claims under Article 17(2) (a) for the following reasons: n numbers 6 , because they relate to subject matter not required to be searched by this Authority, namely:			
trea	Claim 6 of the present application pertains to a medical tment of the human body by curing.			
	2. Claim numbers, because they relate to parts of the international application that do not comply with the prescribed requirements to such an extent that no meaningful international search can be carried out, specifically:			
	n numbers , because they are dependent claims and are not drafted in accordance with the second and third ences of PCT Rule 6.4(a).			
VI. OBS	SERVATIONS WHERE UNITY OF INVENTION IS LACKING ²			
This International Searching Authority found multiple inventions in this international application as follows:				
	Il required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers all searchable as of the international application.			
	2. As only some of the required additional search fees were timely paid by the applicant, this international search report covers only those claims of the international application for which fees were paid, specifically claims:			
	equired additional search fees were timely paid by the applicant. Consequently, this international search report is restricted to invention first mentioned in the claims; it is covered by claim numbers:			
	Il searchable claims could be searched without effort justifying an additional fee, the International Searching Authority did not e payment of any additional fee.			
	additional search fees were accompanied by applicant's protest.			
│	protest accompanied the payment of additional search fees.			

					
	I. 発明の属する分野の分類				
国際特許	F分類(IPC	Int. CZ			
		C07D417/06, C	07D513/0	4, A61K	31/425,
		A61K31/44, A6	1 K 3 1 / 4 4 5		
Ⅱ. 国	祭調査を行	った分野			
		調査を行っ	た最小限	資料 料	
分類	体系	分	類記号		
<u>{</u>		C07D417/06, C	07D513/0	4. A61K	31/425
IP	C	A61K31/44, A6		-,	
		MULIKUL/ 14, MU	111017	•	
		最小限資料以外の資	[料で調査を行った	50	
107 281	de 1- w 14-71				
	1	に関する文献			
引用文献の カテゴリー ※	引用ス	て献名 及び一部の箇所が関連する	ときは、その関連する(箇所の表示 	請求の範囲の番号
x	DE. A	. 3428342 (Boeh	ringer Inge	lheim	1-2, 7
		dica G.m. b. H., Fe			
		月. 1986(13.02.			
		A. 61-56047&E			
	まⅢの	A, 4853402&AU	, A, 43/33	5 5	
	T(III o)	16 190			
A	DE. A	, 3820775 (THOM	MAE K GMB	H),	1-5, 7
		2月. 1989(21. 12		_	
		A. 347766 & JP.	A, $2-45489$	9	
	& AU,	A, 8936593			
A	JP. A	, 59-141554(80	GO YAKKO	KK),	1 - 5, 7
-		月. 1984(14.08.			
A	EP, A	, 117082(FUJIS	SAWA PHAR	M KK),	1 – 5, 7
31 m -t-				<u> </u>	
_	献のカテゴ 関連のある文	リー 献ではなく、一般的技術水準を示すもの	「T」国際出願日又は 便 顧と矛盾するもの		れた文献であって出)原理又は理論の理解
		が、国際出願日以後に公表されたもの	のために引用する	-	which a r a Donor
	「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 規性又は進歩性がないと考えられるもの				
	由を付す)	/to 27.45.45	「Y」特に関連のある文		
		使用、展示等に言及する文献 かつ優先権の主張の基礎となる出願の	又献との、当業有 歩性がないと考え	· - ·	る組合せによって進
日の智	後に公表され	た文献	「&」同一パテントファ	ミリーの文献	
IV. 認	証				
国際調査を第	宅了した日		国際調査報告の発送日	14.01.	92
	05. 12. 91				
国際調査機関	€		権限のある職員		4C 9 0 5 1
-	日本国特許庁 (ISA/JP) 特許庁審査官 , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
-	不同付計)) (10t/Jt /	7年17年11日	佐 伯	とも子
*** P.C.C	/IC 4 /010	(年2ページ) (1091年10日)			+ <u>-</u>

第2~	ページから続く情報	
-	(Ⅲ欄の続き)	
	29. 8月. 1984(29. 08. 84) &JP, A, 59-193878&US, A, 4649146	
A	DE, A, 3332148 (KOTOBUKI SEIYAKU CO).	1 – 5, 7
	24. 5月. 1984(24. 05. 84) & JP, A, 59-95281&FR, A, 2536399 & US, A, 4564678&GB, A, 2131423	
A	Chemical Abstracts, 第107卷,	1 – 5, 7
V. 🗸	一部の請求の範囲について国際調査を行わないときの意見	
次の請	求の範囲については特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律第8条第3項の規	定によりこの国際
調査報告	を作成しない。その理由は、次のとおりである。	
1. 👿	請求の範囲 第6項は、国際調査をすることを要しない事項を内容とするもので	ある。
	本顧の請求の範囲第6項は、人の身体の治療による処置	方法であ
, -	る。	(N) 1 M
ے ۔ کا ا	請求の範囲は、有効な国際調査をすることができる程度にまで所定の要	件を満たしていな
	い国際出願の部分に係るものである。	
3.	請求の範囲は、従属請求の範囲でありかつ PCT 規則 6. 4(a)第 2 文の規定	に従って起草され
÷	ていない。	
VI.	発明の単一性の要件を満たしていないときの意見	
次に述	べるようにこの国際出願には二以上の発明が含まれている。	
1. [追加して納付すべき手数料が指定した期間内に納付されたので、この国際調査報告は、	、国際出願のすべ
	ての調査可能な請求の範囲について作成した。	
	追加して納付すべき手数料が指定した期間内に一部分しか納付されなかったので、この	国際調査報告は、
	手数料の納付があった発明に係る次の請求の範囲について作成した。 請求の範囲	
	調水の配四 追加して納付すべき手数料が指定した期間内に納付されなかったので、この国際調査	却在24 战争办统
	理がして紹介すべき子数枠が指定した期間内に割行されながったので、この国際調査 囲に最初に記載された発明に係る次の請求の範囲について作成した。	たなこれ、 前水の軽
	請求の範囲	
4. 🗌	追加して納付すべき手数料を要求するまでもなく、 すべての調査可能な請求の範囲に	ついて調査するこ
	とができたので、追加して納付すべき手数料の納付を命じなかった。	
	数料異議の申立てに関する注意	
	追加して納付すべき手数料の納付と同時に、追加手数料異議の申立てがされた。 追加して納付すべき手数料の納付に際し、追加手数料異議の申立てがされなかった。	

Ⅲ. 関連	する技術に関する文献(第2ページからの続き)	
引用文献の カテゴリー*		請求の範囲の番号
·	第15号, (1987) 要約番号 126971j	
A	Chemical Abstracts, 第106巻, 第17号, (1987) 要約番号 131605f	1 — 5, 7
A	Chemical Abstracts, 第104巻, 第15号, (1986) 要約番号 122851q	1 – 5, 7
A	Chemical Abstracts, 第110巻, 第9号, (1988) 要約番号 68960h	1 – 5, 7